



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社アークン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL http://www.ahkun.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蛭間 久季
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)佐藤 敏和 (TEL)03(5852)9340
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	148	-	△30	-	△31	-	△23	-
28年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△5.84	-
28年3月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の数値及び平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3. 平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,257	705	56.1
28年3月期	1,291	729	56.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 705百万円 28年3月期 729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,083	10.5	146	12.9	145	14.7	97	36.9	24.63

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年3月期の第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。
 3. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	4,292,000株	28年3月期	4,292,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	336,000株	28年3月期	336,000株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	3,956,000株	28年3月期1Q	— 株
----------	------------	----------	-----

(注) 1. 平成28年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は、平成27年10月30日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、

2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期累計期間における我が国の経済は、横ばい圏内に止まっております。

消費者の節約志向は継続しており、株価低迷などを背景に消費は鈍化したままです。財務省が発表した平成28年 1～3月期の法人企業統計によれば、企業の経常利益は前期比-6.8%と 3 四半期連続して減少しており、特に製造業は、円高の影響を受けて落ち込みの幅は大きくなっております。それにより、当第 1 四半期累計期間において、企業は設備投資を抑えていると見られます。

また、英国のEU離脱による先行きに対する不透明感の強まりは、我が国にも経済的悪影響を及ぼす可能性が考えられます。

情報セキュリティ業界においては、JNSA (NPO日本ネットワークセキュリティ協会) が発表している情報セキュリティ市場調査報告書によれば、平成28年度の国内情報セキュリティ市場規模は 1 兆円に迫る勢いではありますが、成長率ベースでは、平成27年度から平成28年度にかけては若干鈍化しております。一方で、本年 3 月よりランサムウェア(注 1)の感染に伴う関係機関への相談が急増していることは記憶に新しく、サイバー攻撃の種類は依然として増加し、かつ深刻化していると言えます。

当社においては、本年1月に発生しました顧客情報に関する恐喝未遂事件の影響により、大手通信機器販売事業者と一部の販売業者において、当社製品の取扱いを一時停止していたため、売上は大幅に減少しました。

事件発生後、社内セキュリティ管理体制及び製品管理体制を強化するための施策を実行した結果、製品の取扱い停止が解除され、大手通信機器販売事業者からの受注は回復に向かいつつありますが、売上全体としては事件発生前の状態に戻るまで時間を要するものと見ております。

また、当社は、通信機器メーカーに対して、先方の自社製UTM製品(注 2)の組み込み用ソフトウェアを提供しておりますが、当第 1 四半期累計期間において、当該通信機器メーカーが新製品の発売を控え、当該UTM製品の出荷及び生産を抑制しておりました。そのため、当社が提供するソフトウェアの売上が減少し、売上全体の回復を阻害する要因となりました。

更に、上場後に継続的な成長を維持するための組織体制の強化に加えて、本年 5 月にリリースしましたランサムウェア対策機能実装のAhkun EX AntiMalware(注 3)の開発を行ったため、開発要員を含む人件費を中心に販売費及び一般管理費の対売上比率が大幅に増加しております。

この結果、当第 1 四半期累計期間における売上高は148,726千円となり、営業損失は30,048千円、四半期純損失は23,111千円となりました。

- (注) 1. ランサムウェアとは悪意のあるソフトウェアの一種です。個人や企業のPCに侵入し、PCのデータを閲覧・編集できないようにし、利用者に対して金銭を要求するような動きをします。
 2. UTM製品とは、複数の異なるセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合した製品であります。
 3. 当社が自社開発した総合的なマルウェア(悪意のあるソフトウェア)対策製品であり、主に1~25クライアント(企業内のPC使用者)を対象としています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 1 四半期会計期間末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ34,601千円減少し、1,257,160千円となりました。これは主に、現金及び預金が43,983千円減少した一方で、その他流動資産が9,265千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第 1 四半期会計期間末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ11,230千円減少し、551,405千円となりました。これは主に、その他流動負債が11,656千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第 1 四半期会計期間末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ23,371千円減少し、705,755千円となりました。これは主に、利益剰余金が23,111千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等

は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

①ランサムウェア対策製品のリリース

IPAセキュリティセンターによれば、本年3月以降、ランサムウェアの感染に関する被害相談が急増しており、本年1月～3月の3ヶ月間の同機関への被害相談の全体の約88%がランサムウェアに関する被害相談となっております。また、同機関が本年4月に発表した「情報セキュリティ10大脅威2016」でも、「ランサムウェアを使った詐欺・恐喝」は第3位にランクインしております。

ランサムウェアの猛威に対して、早急に対策を打つことは企業にとって重要な課題であります。当社の主たる顧客層である中小企業向けに効果的なランサムウェア対策ソリューションを提供できるベンダーはほとんどない状況であります。

そうした顧客企業の課題を解決すべく、当社は本年5月にランサムウェア対策機能実装のAhkun EX AntiMalwareをリリースいたしました。当該製品の拡販により、当社全体の業績は向上すると考えております。

②PC業務管理製品のリリース

上記のランサムウェア対策製品以外に、同じく本年5月に企業のPC業務を管理することを主目的とする製品である「Ahkun PasoLog Server」をリリースしております。

当該製品は、当社が従前より販売している「Ahkun AutoDaily Server（注1）」の上位機種であり、当該製品に搭載されているソフトウェアは100%自社開発であります。そのため、Ahkun AutoDaily Serverよりも粗利率が高く、また、同業他社との事業提携可能性の拡大にも寄与できると思われれます。

当該製品の拡販を行うことで、当社全体の業績向上に繋げていきたいと考えております。

③業務提携

情報セキュリティ業界においては、サイバー攻撃の種類は日々増加し、攻撃内容も徐々に精緻化しております。そのため、情報セキュリティベンダーは、顧客企業の情報セキュリティ対策を総合的に支援していくことが必要となります。

当社は、チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社との間で、新製品並びにサービスの開発・販売に関する業務提携を行うことを決定し、本年6月にプレスリリース（注2）を発表しております。当社が有するエンドポイント・セキュリティ（注3）の技術と当社が有するゲートウェイ・セキュリティ（注4）の技術を組み合わせることにより、顧客企業に対してより総合的な支援が可能となります。

同業他社との業務提携は、当社全体の業績向上に寄与すると考えております。

④通信機器メーカーへのソフトウェア提供

添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載の通り、当社は、通信機器メーカーに対して、先方の自社製UTM製品の組み込み用ソフトウェアを提供しております。通信機器メーカーにおいては、引き続き当社のソフトウェアを組み込んだ新製品を発売する予定であり、通信機器メーカーによる新製品の販売が順調に推移した場合、当社全体の業績は向上すると考えております。

⑤顧客情報に関する恐喝未遂事件による影響

添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載の通り、一部の販売業者においては、事件発生により当社製品の取扱いを一時停止し、代替製品の取扱いを開始しております。現在、販売業者では、代替製品から当社製品への置換えが行われていますが、時間を要する状況でございます。

当社製品への置換えが予定以上に時間を要した場合、当社全体の業績に影響を与えることがございます。

上記の要因が、当第2四半期累計期間以降の進捗や事業全般の動向に及ぼす影響を踏まえ、通期の業績予想の数値は修正いたしません。

- (注) 1. 20クライアント（企業内のPC使用者）以上の企業を主な対象とし、クライアントのPC業務管理を主な機能とした製品であります。
2. チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社との業務提携の詳細内容については、平成28年6月24日に当社が発表したプレスリリース「チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社との業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。
3. サーバー、パソコン、あるいはスマートフォンなどの末端を、不正侵入やウイルスなどのサイバー攻撃から守るためのセキュリティ対策を指します。
4. ネットワークにおいて、不正侵入やウイルスなどのサイバー攻撃からシステムを保護するためのセキュリティ対策を指します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,880	1,053,897
受取手形及び売掛金	70,757	59,425
原材料及び貯蔵品	11,272	18,965
その他	28,779	38,045
流動資産合計	1,208,690	1,170,333
固定資産		
有形固定資産	30,878	30,194
無形固定資産	4,889	7,109
投資その他の資産	47,303	49,523
固定資産合計	83,071	86,827
資産合計	1,291,762	1,257,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,712	22,587
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	3,650	3,410
前受金	110,879	112,793
その他	59,858	48,202
流動負債合計	242,100	226,993
固定負債		
役員退職慰労引当金	38,004	40,217
退職給付引当金	13,107	13,292
資産除去債務	7,132	7,156
長期前受金	247,315	249,739
その他	14,973	14,005
固定負債合計	320,534	324,411
負債合計	562,635	551,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	267,680	267,680
資本剰余金	187,963	187,963
利益剰余金	286,568	263,457
自己株式	△12,936	△12,936
株主資本合計	729,275	706,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148	△409
評価・換算差額等合計	△148	△409
純資産合計	729,126	705,755
負債純資産合計	1,291,762	1,257,160

(2) 四半期損益計算書

第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	148,726
売上原価	76,525
売上総利益	72,201
販売費及び一般管理費	102,249
営業損失(△)	△30,048
営業外収益	
雑収入	450
営業外収益合計	450
営業外費用	
支払利息	113
為替差損	1,833
営業外費用合計	1,946
経常損失(△)	△31,545
税引前四半期純損失(△)	△31,545
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	△8,507
法人税等合計	△8,434
四半期純損失(△)	△23,111

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。